

H23年度(平成24年3月期)連結決算状況

H24.4.27 大阪製鐵株式会社

I. 損益状況 (金額:単位 百万円)

	H22年度		H23年度		年度増減	H23年度見通し (H24/1月公表)	H24年度	
							うち上期	見通し
(鋼材売上数量)	(868千t)	(901千t)	(898千t)	(970千t)	(+33千t)	(898千t)	(490千t)	(970千t)
(鋼材売上価格)	(71.0千円/t)	(71.7千円/t)	(71.7千円/t)	(73.8千円/t)	(+0.7千円/t)	(71.7千円/t)	(72.6千円/t)	(73.8千円/t)
売上高	70,483	71,436	72,000	79,000	952	72,000	39,000	79,000
営業利益	6,868	5,892	5,800	4,900	-975	5,800	2,400	4,900
棚卸資産評価方法 変更影響除き	5,646	6,015	6,000	5,000	368	6,000	2,500	5,000
棚卸資産評価方法 変更影響	1,421	-	-	-	-1,421	-	-	-
経常利益	7,068	6,015	6,000	5,000	-1,053	6,000	2,500	5,000
特別利益	※1 1,803	-	-	-	-1,803	-	-	-
特別損失	※2 -2,225	※3 -151	-151	-	2,073	-151	-	-
当期純利益	3,916	3,605	3,500	2,600	-310	3,500	1,050	2,600

※1特別利益:固定資産売却益 ※2特別損失:減損損失 ※3特別損失:減損損失

当期の概況

全国粗鋼生産量は、東日本大震災の影響から一時的に落ち込んだ製造業の生産活動が回復基調にあるものの、世界経済の減速や円高により輸出の減少を余儀なくされたことなどから、全体としては低水準となった。

また、当社の属する普通鋼電炉業界については、主要な需要先である国内建設需要の停滞や鋼材市況の軟化など極めて厳しい状況が続くなか、主原料である鉄スクラップ価格の不安定な動向が経営環境の不透明感を一段と強めることとなった。

このような厳しい経営環境下、当社グループは、東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組むとともに、生産・販売・調達为一体となって、緻密でスピーディーな対策を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強力に推進し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んできた結果、売上高714億円、経常利益60億円と一定の水準を確保した。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

- (1)販売価格上昇 (〇5億円)
- (2)スクラップ価格下落 (〇3億円)
- (3)生産・出荷増加 (〇2億円)
- (4)コスト改善の推進等 (〇2億円)
- (5)エネルギー単価上昇 (×7億円)
- (6)その他 (×2億円)

棚卸資産評価方法変更影響除き
損益差異 (1)~(6)小計 【57→60億円】(〇3億円)

(7)棚卸資産評価方法変更影響【14→0億円】(×14億円)

期末配当については一株あたり10円とし、中間配当10円と合わせ年間20円とする。

次期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、東日本大震災の復興需要の本格化に伴う内需の回復が期待できる一方、顕在化した欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化を背景とした製造業の海外への生産シフト、電力供給制約による電気料金の上昇懸念など、景気減速のリスクが拭えない状況にある。

また、当社グループを取り巻く経営環境については、国際商品化した鉄スクラップ価格の大幅な変動や国内電力供給の環境変化による電力コスト・関連エネルギーコスト・副資材調達コストの上昇が懸念されるなど、収益をめぐる環境が更に厳しさを増すことも覚悟せざるを得ない。

このような厳しい環境を踏まえ、当社グループは、引き続き生産・販売・調達一体となった効率的・効果的な運営に努め、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、更なるコスト削減を追求していく。また、将来にわたる磐石な事業基盤を確立するため、高級商品化の一層の推進を図りながら、東南アジア地域を中心とした新しい事業機会の獲得に向けた検討を強力に推進し、各社とのアライアンス等の諸施策についても積極的な展開を図っていく。

さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、省エネルギーやCO2削減等の取り組みを積極的に推進し、内部統制によるコンプライアンスの強化や安全環境防災に関するリスク管理の一層の徹底を図っていく。

こうした中、平成24年度は、売上高790億円程度、経常利益50億円程度、当期純利益26億円程度を予想している。

配当については、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、現時点では未定とし、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表する。

II. 貸借対照表(連結)

(百万円)

	H23.3E		H24.3E		増減	H23.3E	H24.3E		増減
流動資産 計	89,464	83,735	△ 5,728			12,120	14,310	2,189	
現金同等物 (内 預け金 ※)	56,571 (56,222)	45,351 (44,917)	△ 11,219 (△ 11,304)			7,089	9,366	2,276	
受取手形・売掛金	22,161	25,993	3,832			1,740	1,191	△ 549	
棚卸資産	10,193	11,831	1,638			3,290	3,753	462	
繰延税金資産	399	419	20			4,117	3,703	△ 414	
未収入金	106	108	2			2,030	1,652	△ 377	
その他	33	30	△ 2			2,087	2,050	△ 36	
固定資産合計	47,939	56,153	8,214			16,238	18,013	1,775	
有形固定資産	45,921	44,331	△ 1,589			120,298	121,072	774	
無形固定資産	16	16	-			8,769	8,769	-	
投資その他の資産	2,001	11,805	9,804			10,648	10,648	-	
投資有価証券	1,303	1,185	△ 118			101,963	104,757	2,793	
関係会社長期貸付金	-	10,000	10,000			△ 1,082	△ 3,102	△ 2,019	
その他	698	620	△ 77			418	407	△ 10	
資産合計	137,403	139,889	2,485			121,165	121,875	710	
流動負債 計									
支払手形・買掛金									
未払法人税等									
その他									
固定負債 計									
繰延税金負債									
その他									
負債合計						16,238	18,013	1,775	
株主資本計									
資本金									
資本剰余金									
利益剰余金									
自己株式									
その他の包括利益累計額									
その他有価証券 評価差額金									
少数株主持分									
純資産合計						121,165	121,875	710	
負債及び純資産合計						137,403	139,889	2,485	

(期末休日影響除き) (137,403) (137,447) (43)

III. キャッシュフロー

(百万円)

財政状態	
(1)総資産は、1,399億円と25億円増加するも、期末休日影響除きでは1,374億円とほぼ前期末並み。	
(2)純資産は、利益剰余金増加と自己株式取得に伴う減少により1,219億円と7億円の増加。	
(3)自己資本比率は、期末休日影響除きで88.4%と実質0.5%増加。	

	H22.3E	H23.3E	H24.3E
自己資本比率 (期末休日影響除き)	87.0%	87.9%	88.8% (88.4%)
一株当たり純資産	2,856円	2,925円	3,041円
総資産経常利益率 (期末休日影響除き)	5.6%	5.2%	4.3% (4.4%)

税金等調整前当期純利益	5,863
減価償却費	2,986
減損損失	151
売上債権、仕入債務の増加	△ 1,556
棚卸資産の増加	△ 1,638
法人税等の支払い	△ 3,154
その他	173
営業活動によるキャッシュフロー	2,826
(期末休日影響除き)	5,079
固定資産の取得による支出	△ 1,268
関係会社貸付けによる支出	△ 10,000
その他	54
投資活動によるキャッシュフロー	△ 11,214
自己株式の取得	△ 2,019
配当金の支払	△ 812
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,831
現金同等物の増加 (56,571→45,351)	△ 11,219
<現預金+預け金> (期末休日影響除き (56,571→47,605))	△ 8,965